（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員　　川内聖二

| | | | |
|---|---|---|---|
| 実施月日 | 平成30年7月12日（木） | | |
| 実施時間 | 13:30～14:30 | | |
| 調査先 | 農林水産省　林野庁　林政部 | | |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室 | | |
| 調査の目的 | 森林環境税（仮称）について | | |
| 調査先担当者 | 林野庁林政部　企画課　課長補佐　牧野　秀史　氏 | | |
| 内容・結果等 | 【内容】 来年度より施行される森林環境税（仮称）について研修を受けた。<br>森林吸収源対策に係る税制改正要望の推移として、これまで税制要望として平成17年2月に「京都議定書」とし温暖化に関する国際的な枠組みがあり、これまでの森林整備の事業料では行っていけないということで財源の要望を行ってきて、平成24年10月に「地球温暖化対策税」の導入が決まったが、森林吸収源対策に使途は含まれないということで平成28年12月に与党税制大綱（①エネルギー起源Co2排出抑制のための地球温暖化対策税の活用の充実 ②森林環境税（仮称）の創設に向けて具体的な仕組み等について総合的に検討）の創設の運びとなり、来年度より施行される。森林環境税（仮称）は国の税収であるが全額が地方の財源とし、内9割が市町村に譲与される。<br>1．森林環境税（仮称）の創設 国内に住所を有する個人に対して課税する国税「平成36年度から課税」<br>2．森林環境譲与税（仮称）の創設 市町村は総額の9割に相当する額を私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）で按分　都道府県は総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分。<br>【まとめ・感想】これまで自然的条件が悪く、採算が合わない未整備の森林が8割程度あるという。このような森林に対し市町村が管理を行う新たな制度を創設するが、所有者の明確化や意向調査等には時間がかかると思う。所有者の意向等を確認できた森林と調査を並行に進め、近年発生する台風や豪雨の自然災害に対応できる山林を早急に目指すべきと思う。また、この制度により若者たちの雇用の創出にも繋げるように取り組んで貰いたい。 | | |
| 上記活動に要した経費 | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
| | 旅費・宿泊費 | | 65,760 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | 65,760 |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　川内聖二

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成30年7月12日（木） |
| 実施時間 | 14:30～15:20 |
| 調査先 | 農林水産省　林野庁　森林整備部 |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室 |
| 調査の目的 | 森林整備事業について |
| 調査先担当者 | 森林整備部　整備部課　課長補佐　吉川　正純 氏　　森林利用課　課長補佐　日下部　浩 氏 |
| 内容・結果等 | 【内容】1．森林整備事業（公共）とは、対策のポイントとし林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため意欲と能力のある経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援する事業。基本的に森林経営計画を作っている方を対象（市町村でも森林整備計画を制作すれば対象）に支援し、台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水資源の整備等にも推進をする。<br>2．森林を活かした山村振興のイメージとは、山村振興のためには林業成長産業化に向けた取り組とあわせて地域住民が主体となる取り組や、都市と山村との交流を促進することが重要と考えているという。具体的に森林空間利用としストレス社会と言われ、ワーク・ライフバランスの確保が求められる近年、森林へのニーズは多様化している。森林環境教育の場としアウトドアスポーツなどレクレーションの場、森林浴などの保険・休養の場として利用されているほか、新たなニーズとしてライフスタイルにも森林空間利用への期待がたかまっている。<br>【まとめ・感想】 今後、他の市町村でも課題となるかと思う森林政策について、森林整備事業を活用するには、前提として森林整備計画を策定しなければならない。このような計画を策定するにあたり、他の市町村の成功事例を十分に研究し、当市にも当てはまる事業等を森林政策に取り組んでいくべきではないかと思う。 |

| | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 上記活動に要した経費 | 旅費・宿泊費 | | NO.1に計上 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員　　川内聖二

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成30年7月12日（金） |
| 実施時間 | 15:30～16:00 |
| 調査先 | 農林水産省　農村振興局　整備部 |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室 |
| 調査の目的 | 基幹水利マネジメント事業について |
| 調査先担当者 | 水資源課　課長補佐　二神　健次郎 氏　　農地資源課　企画官　山岸　雄一 氏 |
| 内容・結果等 | 【内容】1．農業水利施設事業は、大きく分けると基幹水利施設保全型と地域農業水利施設保全型の2つに分かれるという。基幹水利施設保全型は、県営事業等で造成された施設の対策工事を一貫して行う。地域農業水利施設保全型（水利施設等整備事業）は、団体営事業で造成された施設等の対策工事に対しても支援を行なう。平成30年度より新規で水利施設等保全高度化事業（公共）が創設され内容は、農業水利施設の整備や長寿命化に加え、畑地化・凡用化やパイプライン化・ICT化等による水利用の効率化・水管理の省力化を行ない農業の高付加価値化や高収益作物の導入や担い手への農地集積・集約化等を推進する。また、内容は、一般型・特別型・簡易整備型があり受益面積は5ha～200haまで分けてある。農村漁村地域整備交付金（公共）は、地方の裁量によって実施する農業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する交付金である。また、新規で土地改良施設突発事故復旧事業は、基幹的農業水利施設の4割が今後10年間で耐用年数を超過する土地改良施設の老朽化等が進み突発事故被害の復旧ができるよう早期の営農再開を支援する事業。<br>【まとめ･感想】このように国としては、たくさんの事業を展開されている。しかし、全ての事業が当市に該当するとは限らないが、事業の中には、小刻みに事業が展開され該当するものもあるので、窓口となる県と内容を確認し事業の見過ごしが無いように研究し活用して貰いたい。 |

| | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 上記活動に要した経費 | 旅費・宿泊費 | | NO.1に計上 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.4　　嬉野市議会議員　　川内聖二

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成30年7月13日（金） |
| 実施時間 | 10:00～11:30 |
| 調査先 | 国道交通省　観光庁　観光産業課 |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室 |
| 調査の目的 | 観光行政・施策等について |
| 調査先担当者 | 地域振興課　専門官　井口 俊也　氏　産業課長補佐　新倉 由健　氏　係長　山腰 明彦　氏 |
| | 【内容】 観光の現状とし、今後、人口減少が進み2047年には、1億人程度となる見通しで、少子高齢化が急速に進行しており、2060年には総人口の40%が65歳以上になる見通しで、また、それにより、生産年齢人口は2060年には現在の半分近くまで減少するという。<br>観光交流人口増大経済効果としては、定住人口（1億2,679万人）1人当たりの年間消費額125万円は、旅行者の消費に加算すると外国人旅行者８人分、国内旅行者（宿泊）25人分、国内旅行者（日帰り）81人分になり経済効果も大きく今後、インバウンドが重要視されている。<br>宿泊施設を活用した地域活性化として観光産業課では、宿泊施設は地域のハブとして雇用創出や宿泊客による消費拡大、地産地消に大きな役割を担っているが、訪日外国人や個人旅行志向など、経営環境が変化しており従来の経営手法から脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要があるそうだ。今回、新規事業とし生産性向上推進事業は、宿泊施設単体の生産性向上を支援すると共に、宿泊施設が連携による共同購買等を推進し生産性を向上させるためのモデル事業を実施・検証。それと、情報開示促進事業は、旅館の認知度を向上させ外国人旅行者に旅館の紹介映像を外国人に重視するサービス情報をWebサイト上に掲載し、情報開示を実施する事業である。このように観光庁は、個々の施設にも事業を展開されていた。<br>【まとめ・感想】 現在、九州地域の観光は熊本地震の影響で若干落ち込んでいるが、当市はオルレ嬉野コースの開設や訪日プロモーション事業での嬉野の茶染め体験等の発信。また、昨年のタイ国をターゲットにした外国人観光客誘致事業を展開し成果を出されていると思う。国としても今後も訪日外国人の観光客増加を目指しているので、これからも国が展開する事業等を十分に活用し、新幹線開業を活かし広域での観光政策を行い誘客数の増加を目指して貰いたい。 |

| 上記活動に要した経費 | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| | 旅費・宿泊費 | | NO.1に計上 |
| | 合計 | | |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.5　　嬉野市議会議員　　川内聖二

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成30年7月14日（土） |
| 実施時間 | 14:00～15:30 |
| 調査先 | 認定NPO法人　ふるさと回帰支援センター |
| 調査所在 | 東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館8階 |
| 調査の目的 | ふるさと回帰支援センターの現状について |
| 調査先担当者 | 理事長　高橋　公　氏　　さが移住サポートデスク　矢野　理恵子　氏 |
| 内容・結果等 | 【内容】 ふるさと回帰支援センターは、ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け、2002年11月、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などが一堂に集いNPO法人「ふるさと回帰支援センター」を設立された。業務とし、田舎暮らし希望者への相談業務、会員自治体の移住情報発信業務や各種田舎暮らし移住セミナーの開催、情報誌「100万人のふるさと」の発行にふるさと回帰フェアーの開催と、田舎暮らしを目指す方と自治体との懸け橋の業務を行われている。センター内には、ハローワークのデスクも設置し各自治体のハローワークと連携をされている。現在の施設利用の参加団体数は約330団体で、参加費は年間5万円とし参加団体の得点としては、センターで年に1回自治体の「ふるさとフェアー」等が開催できる。設立当時の相談者数は2，475人が昨年の集計では33，165人という。移住希望地のランキングは東北の長野、山梨県の順で九州ではこれまで熊本県が一位だったが熊本地震後は福岡県がトップで次に宮崎県となっている。<br>【まとめ・感想】 東京より移住を考える方の大半が就労を終えた高齢の方だったが、現在は田舎での就労と子育てを希望する若者（30代～40代）が一番多く相談に来ているそうだ。当市でも子育てに関しては、教育、医療の面では他の自治体に劣らない施策を展開されているので子育ての環境では十分に人を呼べる地といえる。また、新幹線の開業を視野に入れ企業誘致と共に移住促進の取組に力を入れ当市をもっとPRし、他から若者が移り住みたい自治体を目指して貰いたい。 |

| | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 上記活動に要した経費 | 旅費・宿泊費 | | NO.1に計上 |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること